

記入要領

児童を養育している方のうち、主たる生計維持者(基本的に所得の高い方。児童手当等を受給している方は受給者)を申請者としてください。

現住所と令和3年1月1日時点の住所が異なる方は、1月1日時点の住所をご記入ください。

現住所と令和3年3月31日時点の住所が異なる方は、3月31日時点の住所をご記入ください。

「配偶者等」がいる方は、配偶者等の氏名、同居・別居の別、別居の場合は住所をご記入ください。
「配偶者等」とは、児童を養育する配偶者、未成年後見人、父母指定者等をいいます。

申請者について(1)に該当するものに✓をご記入ください。(複数可)

申請者について(2)に該当するものに✓をご記入ください。(どちらかに✓)

本給付金の対象児童数は、裏面の「4. 給付金申請児童等」の「表A」に記入した児童の人数をご記入ください。

申請額・請求額は、「対象児童数×5万円」で計算してください。

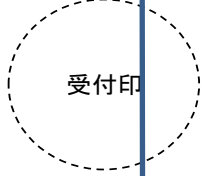
誓約・同意事項をよくご確認の上、全ての項目に✓をご記入ください。

✓を記入がない場合給付金の支給ができません。

令和3年1月1日時点の住所が、「熊本市外」の場合に個人番号(マイナンバー)を記入し、個人番号のわかる書類(マイナンバーカードのコピー等)をご提出ください。
※令和3年1月1日時点の住所が、「熊本市内」の場合は記入不要です。

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分) 申請書(請求書)

支給市区町村(※申請時点の居住市区町村)
熊本市長 宛



下欄の【誓約・同意事項】に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者、配偶者等

記入日 令和 3 年 7 月 10 日

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
〇〇〇 〇〇〇 〇〇 〇〇	男・女	S 55年 10月 10日 H	〇〇市〇〇区〇〇丁目〇-〇 電話 ××××(××)××××
令和3年1月1日 時点の住所 (現住所と異なる場合にご記入ください)	令和3年3月31日 時点の住所 (現住所と異なる場合にご記入ください)	申請者の個人番号(マイナンバー) (12桁)	
△△県△△市△△町△△△	〇〇県〇〇市××町××-×	00000000000000	
配偶者等 氏名	同居・別居の別	別居の場合は住所を記載	配偶者等の個人番号(マイナンバー) (12桁)
△△ △△	同居・別居	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇	00000000000000

(注1) 配偶者等の欄は、2人以上で児童を養育している場合にご記入ください。「配偶者等」とは、児童を養育する配偶者、未成年後見人、父母指定者等をいいます。
(注2) 配偶者等が複数人いる場合は、上記以外の配偶者等の氏名、同居・別居の別、別居の場合は住所、マイナンバーを別紙で提出してください。
(注3) 「令和3年1月1日時点の住所」が、「熊本市外」の場合は個人番号(マイナンバー)を記入し、個人番号のわかる書類(マイナンバーカードのコピー等)をご提出ください。

2. 支給要件

次の(1)および(2)のそれぞれについて該当する項目のチェック欄(□)に『✓』をご記入ください。

(1) 養育要件	(2) 所得要件
<input checked="" type="checkbox"/> ① 児童手当対象児童を養育【公務員】	<input checked="" type="checkbox"/> ① 令和3年度分の市町村民税均等割が非課税(注)
<input type="checkbox"/> ② 特別児童扶養手当対象児童を養育	<input type="checkbox"/> ② 家計急変
<input checked="" type="checkbox"/> ③ 中学校修了後(15歳年度末)～18歳年度末までの児童を養育	

※本様式は、児童手当対象児童を養育している公務員の方の様式です。
(注) 住民税が未申告の方は、氏名を記入して、チェック(☑)してください。
 の収入はなく、非課税相当であることを誓約します。
※収入がある方は住民税の申告が必要ですので、申告後に申請してください。
※所得税や住民税の申告を既にされている場合はチェック(☑)しないでください。

3. 申請額・請求額

対象児童数(表Aの人数)	3 人	申請額・請求額	150,000 円
--------------	-----	---------	-----------

※給付金の対象児童の人数をご記入ください。対象児童の人数は「4. 給付金申請児童等」の表Aに記入した今回支給申請をする人数になります。
※申請額・請求額は、対象児童1人当たり一律50,000円となります。(例)対象児童数3人の場合：50,000円×3人＝150,000円

【誓約・同意事項】(各項目のチェック欄(□)に『✓』を入れてください。)

- 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)(以下「給付金(ひとり親世帯以外分)」という。)の支給要件に該当します。
- 給付金(ひとり親世帯以外分)の支給要件の該当性等を審査等するため、熊本市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- この申請書は、熊本市において支給決定をした後は、給付金(ひとり親世帯以外分)の請求書として取り扱います。
- 熊本市が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和4年2月28日までに、市区町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(ひとり親世帯以外分)が支給されないことに同意します。
- 給付金(ひとり親世帯以外分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(ひとり親世帯以外分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(ひとり親世帯以外分)を返還します。
- 同一児童について給付金(ひとり親世帯分)または給付金(ひとり親世帯以外分)を受給済みではありません(受給していた場合には、給付金(ひとり親世帯以外分)を返還します)。
- 給付金の請求に関する一切の権限を熊本市子ども支援課に委任します。

(2) 所得要件で①にチェックした方のうち、令和3年度住民税が未申告で、令和2年中の収入がない方は未申告の方の氏名と✓をご記入ください。

※令和2年中の収入がある方は住民税の申告が必要ですので、申告後に申請してください。

今回給付金を申請する児童について、令和3年3月31日時点の状況をご記入ください。

なお、「令和3年4月1日以降に養育することとなった児童がいる」場合や「家計急変として申請する」場合は、以下の①～③の該当する時点の状況をご記入ください。

①4月以降に出生した新生児など、新たに5月分以降の児童手当や特別児童扶養手当の支給対象となった児童は、児童手当等の認定(申請)時の状況をご記入ください。

②4月以降に養子縁組などにより、新たに養育することとなった児童については、申請時点の状況をご記入ください。

③2.(2)所得要件において、家計急変として申請する場合は、申請する全児童について申請時点の状況をご記入ください。

次のいずれかに当てはまる場合に対象となった児童の氏名をご記入ください。

・本給付金における「申請不要の支給」や「ひとり親世帯給付金」などにより既に給付金を受けている場合

・熊本市を含む市町村から給付金の申込書を受け取り、支給を待っている場合

(注)表Bに記入された児童は、今回の給付金の対象とはなりません。

金融機関の口座情報を記入した上で、振込先金融機関口座確認書類(通帳の写し等)を添付してください。

この「表A」に記入した児童の人数を「3. 申請額・請求額」にご記入ください。

4. 給付金申請児童等

今回、給付金を申請する児童について、令和3年3月31日時点の状況を表Aにご記入ください。

ただし、以下の場合は、それぞれの時点の状況をご記入ください。

①4月以降に新たに児童手当・特別児童扶養手当の支給対象となった児童については、児童手当等の認定請求時点の状況

②その他、4月1日以降に本給付金の支給要件を満たすこととなった児童については、申請時点の状況

③家計急変の場合は申請時点の状況

また、既に給付金(「ひとり親世帯分」または「ひとり親世帯以外分」)を受給したことがある場合は、表Bにその対象となった児童の氏名をご記入ください。

表A 今回、給付金の支給を申請する児童についてご記入ください。

フリガナ	氏名	関係性	性別	生年月日	同居・別居の別	住所 (別居の場合)	監護の有無	生計関係	児童手当対象児童(申請中含む)	特別児童扶養手当対象児童(申請中含む)	R3.3.31時点
											R3.3.31時点以外の状況(上記①②③に該当)を記載
〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	①	男	H 15年 12月 21日 R	同居 別居	△△県△△市△△町△△△	有 無	同一 維持			
〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	①	女	H 21年 9月 2日 R	同居 別居		有 無	同一 維持	○		
〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	①	女	H 3年 5月 25日 R	同居 別居		有 無	同一 維持	○	○	○
				H 年 月 日	同居		有	同一			

この枠に記載されている関係性①～④のうち、記入された児童に当てはまる関係性の記号(①～④)をご記入ください。

※「関係性」の欄は、申請者と児童の関係性について次の記号をご記入ください。また、必要な書類を提出してください。

- ①父母 → 別居する児童を監護している場合は、別居する児童が属する世帯の世帯主の氏名、児童からみた世帯主の続柄が分かる資料(児童の世帯の住民票など) ※別居する児童が児童手当の対象児童であり、既に別居監護申立書を提出している場合は、資料の提出は不要です。
- ②未成年後見人 → 未成年後見人である旨の申立書、対象児童の戸籍抄本等、対象児童の実親の状況(氏名、存否、住所)が分かる資料(様式自由)
- ③その他養育者 → 対象児童の実親の状況(氏名、存否、住所)が分かる資料(様式自由)
- ④里親 → 対象児童が委託されていることを明らかにすることができる書類

※「生計関係」の欄は、次によつてご記入ください。

1)「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人または父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしている場合に○で囲んでください。

2)「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持している場合に○で囲んでください。

※「児童手当対象児童(含申請中)」、「特別児童扶養手当対象児童(含申請中)」欄は、対象児童が児童手当、特別児童扶養手当の支給対象者である(含申請中)場合に○をご記入ください。

※「R3. 3. 31時点以外の状況(上記①②③に該当)」欄は、4/1以降に出生した児童や新たに養子等となった児童、家計急変の場合など、3/31以外の状況を記載している場合に○をご記入ください。

表B 重複支給の確認等のため、既に給付金を受給している場合は、給付金の対象となった児童の氏名をご記入ください。(以下の児童については、今回の給付金の支給対象とはなりません)

氏名	氏名	氏名
1 〇〇 〇〇	2	3

5. 受取方法(希望する受取方法のチェック欄(□)に『✓』を記入して、必要事項をご記入ください。)

(注)申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方)は記入不要です。

指定の金融機関口座(原則、1. の申請・請求者の口座とします。)への振込みを希望

※振込先金融機関口座確認書類を添付してください(下欄を確認してください)。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(フリガナのみ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
〇〇〇〇	〇〇〇 本支店 本支所 出張所	1普通 2当座	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇 〇〇〇 (カタカナで記載)
金融機関コード 〇 〇 〇 〇	支店コード 〇 〇 〇			

※ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁) (通帳見開き下部に記載)をご記入ください。

※長期間入出金のない口座を記入しないでください。

本欄は公務員の方の所属庁
(児童手当担当部署)が使用し
ます。

公務員の方は、本欄以外の必
要事項を記入の上、所属庁に
提出し、証明記載を受けてくだ
さい。

(公務員の方のみ) ※この欄は、所属庁が記入しますので、申請・請求者は記入しないでください。

公務員児童手当受給状況証明欄

証明欄 附番

〇〇〇

上記の申請・請求者は、上記(3. 表A) 3 人の対象児童に係る

- 令和3年4月分の児童手当受給者
- 6 月分の児童手当の受給資格の認定を受けた者

であることについて証明します。

令和 3 年 7 月 1 日

証明者 〇〇市長

証明事務担当
担当課(室)・担当係 〇〇課〇〇係
電話番号 000-000-0000

申請に必要な提出書類を確認
し、漏れがないよう提出してく
ださい。

提出書類 (提出する前にチェック欄(□)に『✓』を入れて書類の確認をしてください。)

- 『低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)申請書(請求書)』(本書) ※必要事項をご記入ください。(3ページ全てご提出ください。)
- 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』
※ 申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。
- 『申請・請求者の世帯の状況、表Aの児童との関係性を確認できる書類の写し(コピー)』
※ 表Aの児童との関係性を確認できる資料(表Aの「関係性①～④」の確認に必要な書類)をご用意ください。
※ 申請・請求者の世帯の状況が確認できない場合は、戸籍謄本、住民票等の写し(コピー)を提出していただく場合があります。
- 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』
※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。
- 『簡易な収入(所得)見込額の申立書』(別紙様式第4号)
※ 支給要件が「(2)所得要件②家計急変」の場合、申立てを行う収入に係る給与明細書、年金振込通知書等の収入額が分かる書類、事業収入、不動産収入にかかる経費の金額の分かる書類を添付してください。